

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年5月13日

**【四半期会計期間】** 第11期第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

**【会社名】** M & A キャピタルパートナーズ株式会社

**【英訳名】** M & A Capital Partners Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中 村 悟

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

**【電話番号】** 03 - 6880 - 3800 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役企画管理部長 上 原 大 輔

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

**【電話番号】** 03 - 6880 - 3803 (直通)

**【事務連絡者氏名】** 取締役企画管理部長 上 原 大 輔

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期累計期間	第11期 第2四半期累計期間	第10期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	1,269,512	1,566,227	2,847,868
経常利益	(千円)	655,809	742,708	1,524,796
四半期(当期)純利益	(千円)	360,923	430,833	892,732
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	440,937	455,217	440,937
発行済株式総数	(株)	6,620,000	14,080,000	13,240,000
純資産額	(千円)	2,709,435	3,700,383	3,241,067
総資産額	(千円)	3,435,811	4,492,471	4,453,971
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	27.48	31.17	67.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	24.65	29.17	60.73
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	78.5	82.1	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	580,415	91,598	1,671,904
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	500,426	673,753	1,136,917
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	289,457	28,482	289,279
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,718,963	1,436,914	2,173,783

回次		第10期 第2四半期会計期間	第11期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.96	12.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 当社は、平成27年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、中国をはじめとしたアジアの新興国や資源国等の景気下振れの懸念があるものの、概ね緩やかな回復基調にあります。

当社が主要マーケットとしている中堅・中小企業における事業承継にかかるニーズについては、日本社会の急激な高齢化に伴って平均年齢が年々上昇を続けていることから、潜在的なものを含めて依然として堅調に推移しているものと考えております。

これは株式会社帝国データバンクが毎年分析・公表している「2016年全国社長分析」(2016年1月)において2015年における社長の平均年齢が59.2歳と過去最高を更新していること、加えて社長交代率が3.88%と3年連続で前年を上回ったものの依然として低水準にあることに言及されていることから裏づけられております。

これらの背景を受け、当第2四半期累計期間(平成27年10月1日～平成28年3月31日)の当社案件成約件数は以下のとおりとなりました。

分類の名称		前第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比
M & A 成約案件数		(件) 23	28	+5
手数料金額別	うち1案件当たりの 手数料総額が1億円 以上の案件数	(件) 1	2	+1
	うち1案件当たりの 手数料総額が1億円 未満の案件数	(件) 22	26	+4
業種別	うち当社において 「小売業」に分類し ている案件数	(件) 14	22	+8
	うち当社において 「卸売業」に分類し ている案件数	(件) 3	2	1
	うち当社において 「その他」に分類し ている案件数	(件) 6	4	2

当第2四半期会計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）においては、3月に日本経済新聞社主催、当社協賛によるセミナーを東京、名古屋、大阪、福岡の4会場で開催しております。これらのセミナーにおいては1,200名を超える申し込みをいただくことができました。セミナー開催をはじめとしたインバウンド施策の拡充に伴って多くのニーズやご相談をお受けする機会を得ることができており、当社で受託している案件数も増加している状況にあります。

又、業績面においては、知名度・ブランド力の向上や計画的な人員拡大により好調であった前年同期を上回る案件成約と過去最高の業績を上げることができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,566,227千円（前年同期比23.4%増）、営業利益は742,930千円（前年同期比9.0%増）、経常利益は742,708千円（前年同期比13.3%増）、四半期純利益は430,833千円（前年同期比19.4%増）となりました。

尚、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

## （2）財政状態の分析

### （流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は4,121,361千円となり、前事業年度末と比べ102,179千円の減少となりました。これは、主として売掛金を91,584千円を計上したこと、繰延税金資産が38,072千円増加したことに対し、現金及び預金が236,869千円減少したことによるものであります。

### （固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産は371,109千円となり、前事業年度末と比べ140,679千円の増加となりました。これは、主として減価償却の進捗に伴い減価償却累計額が17,021千円増加したこと、資産除去債務の償却に伴い敷金及び保証金が15,562千円減少したことに対し、業容拡大のための増床工事及び業務効率化に向けたITインフラの整備に伴い建物附属設備が146,992千円、工具、器具及び備品が24,198千円増加したことによるものであります。

### （流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は792,087千円となり、前事業年度末と比べ420,816千円の減少となりました。これは、主として賞与引当金を156,423千円、及び役員賞与引当金を57,929千円それぞれ計上したことに対し、役職員に対する決算賞与の支払等で未払金が415,804千円減少したこと及び未払法人税等が152,772千円、未払消費税等が103,279千円減少したことによるものであります。

### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は3,700,383千円となり、前事業年度末と比べ459,315千円の増加となりました。これは、主としてストック・オプションの行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ14,280千円増加したこと、利益剰余金が430,833千円増加したことによるものであります。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ736,869千円減少し1,436,914千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は91,598千円（前年同四半期は580,415千円の収入）となりました。これは主として税引前四半期純利益を742,708千円計上したこと、賞与引当金が156,423千円増加したことに対し、未払金の減少による減少額413,427千円、未払消費税等の減少による減少額103,279千円及び前事業年度に確定した法人税等の支払額509,258千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は673,753千円(前年同四半期は500,426千円の支出)となりました。これは主として定期預金の払戻額2,000,000千円があったことに対し、新たな定期預金の預入額2,500,000千円があったこと、業容拡大に向けた本社オフィススペースの増床工事及び業務効率化に向けたITインフラの整備に伴う有形固定資産の取得にかかる支出172,301千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は28,482千円(前年同四半期は289,457千円の収入)となりました。これは主としてストック・オプションの行使に伴う新株の発行による収入が28,560千円あったことによるものであります。

## (4) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、前事業年度に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
		建物附属設備 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	業務施設	140,204	23,006	163,211	42

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,760,000
計	47,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,080,000	14,080,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 又、単元株式数は100株であ ります。
計	14,080,000	14,080,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日 (注)	24,000	14,080,000	408	455,217	408	444,967

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村 悟	東京都渋谷区	7,026,200	49.90
十亀 洋三	東京都港区	1,077,400	7.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	795,900	5.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	768,800	5.46
土屋 淳	東京都板橋区	300,000	2.13
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町一丁目9番7号大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー)	191,200	1.36
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエア オフィスタワーZ	181,900	1.29
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	148,000	1.05
中村 陽子	東京都渋谷区	144,000	1.02
BBH FOR GRANDEUR PEAK INTERBATIONAL OPPORTUNITIES FUND(常任代理人 株式会社三菱 東京U F J銀行)	1290 BROADWAY STE 1100 DENVER COLORADO 80203560375 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	130,300	0.93
計		10,763,700	76.45

(注) 上記の株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	791,800株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	685,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	181,900株
野村信託銀行株式会社(投信口)	148,000株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,078,600	140,786	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社の標準となる株 式であります。 又、1単元の株式数は、100株であ ります。
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	14,080,000		
総株主の議決権		140,786	



## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) M & A キャピタルパート ナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,173,783	3,936,914
売掛金	-	91,584
前払費用	11,638	15,467
繰延税金資産	37,729	75,802
その他	389	1,593
流動資産合計	4,223,541	4,121,361
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	54,542	201,534
減価償却累計額	14,015	26,118
建物附属設備(純額)	40,526	175,416
工具、器具及び備品	18,001	42,200
減価償却累計額	3,246	8,165
工具、器具及び備品(純額)	14,755	34,035
建設仮勘定	2,970	
有形固定資産合計	58,252	209,452
無形固定資産		
ソフトウェア	2,684	3,182
無形固定資産合計	2,684	3,182
投資その他の資産		
敷金及び保証金	164,938	149,375
繰延税金資産	4,312	8,905
長期前払費用	242	192
投資その他の資産合計	169,493	158,474
固定資産合計	230,430	371,109
資産合計	4,453,971	4,492,471
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	501,214	85,409
未払費用	14,269	21,670
未払法人税等	517,455	364,682
未払消費税等	126,808	23,529
前受金	50,274	72,975
預り金	2,883	9,467
賞与引当金	-	156,423
役員賞与引当金	-	57,929
流動負債合計	1,212,904	792,087
負債合計	1,212,904	792,087

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	440,937	455,217
資本剰余金		
資本準備金	430,687	444,967
資本剰余金合計	430,687	444,967
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,358,065	2,788,899
利益剰余金合計	2,358,065	2,788,899
自己株式	177	254
株主資本合計	3,229,513	3,688,829
新株予約権	11,553	11,553
純資産合計	3,241,067	3,700,383
負債純資産合計	4,453,971	4,492,471

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,269,512	1,566,227
売上原価	363,803	471,715
売上総利益	905,709	1,094,512
販売費及び一般管理費	1 223,959	1 351,581
営業利益	681,749	742,930
営業外収益		
受取利息	643	1,181
雑収入	-	323
営業外収益合計	643	1,505
営業外費用		
株式交付費	3,018	-
株式公開費用	23,562	-
固定資産除却損	-	1,705
雑損失	2	22
営業外費用合計	26,583	1,727
経常利益	655,809	742,708
税引前四半期純利益	655,809	742,708
法人税、住民税及び事業税	353,957	354,540
法人税等調整額	59,071	42,665
法人税等合計	294,885	311,875
四半期純利益	360,923	430,833

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	655,809	742,708
減価償却費	9,710	33,535
受取利息	643	1,181
株式交付費	3,018	-
株式公開費用	23,562	-
売上債権の増減額(は増加)	86,220	91,584
固定資産除却損	-	1,705
賞与引当金の増減額(は減少)	134,739	156,423
役員賞与引当金の増減額(は減少)	54,288	57,929
前受金の増減額(は減少)	593	22,701
未払金の増減額(は減少)	191,973	413,427
未払消費税等の増減額(は減少)	13,658	103,279
その他	1,328	10,947
小計	786,469	416,478
利息の受取額	643	1,181
法人税等の支払額	206,697	509,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,415	91,598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	426	172,301
無形固定資産の取得による支出	-	1,452
定期預金の預入による支出	1,500,000	2,500,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	2,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	500,426	673,753
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	304,257	28,560
株式公開費用の支出	23,562	-
新株予約権の発行による収入	8,762	-
自己株式の取得による支出	-	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,457	28,482
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	369,445	736,869
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,517	2,173,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,718,963	1,436,914

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
役員報酬	18,060千円	16,545千円
給料手当	8,730 "	13,116 "
賞与	7,128 "	3,585 "
広告宣伝費	37,749 "	64,125 "
支払報酬	14,060 "	9,655 "
地代家賃	23,445 "	75,236 "
採用費	5,400 "	2,540 "
支払手数料	13,868 "	19,019 "
減価償却費	9,710 "	33,535 "
役員賞与引当金繰入額	54,288 "	57,929 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
現金及び預金	3,218,963千円	3,936,914千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,500,000 "	2,500,000 "
現金及び現金同等物	1,718,963千円	1,436,914千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年12月15日に東京証券取引所市場第一部に市場変更し、公募増資を行い平成26年12月12日に払込が完了しております。これにより新規で132,500株の株式発行を行いました。

その結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ153,637千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が440,937千円、資本剰余金が430,687千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、M & A 仲介事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円48銭	31円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	360,923	430,833
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	360,923	430,833
普通株式の期中平均株式数(株)	13,133,708	13,822,024
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円65銭	29円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,505,784	949,829
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は平成27年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月13日

M & A キャピタルパートナーズ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 太 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 ッ 木 最 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM & A キャピタルパートナーズ株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第11期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、M & A キャピタルパートナーズ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。